

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		02 10 01	中期総合計画主要施策番号		5-02	担当課	部・課	企画部生活文化課NPO活動推進室	
事業名		ボランティア・NPO活動推進事業					内線	2863	
							E-mail	npo@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・NPO活動を支援し、NPOが自ら自立できるようになるとともに、県民にNPO活動への理解と参加を促し、県民自らが、地域の課題解決に貢献できる環境が作られることを目指す。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・県民がNPOの活動内容を理解し主体的に地域のNPO活動に参加し、NPOが活躍できる環境の整備が不十分である。							
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・活動資金を確保することや、会計・税務等の事務処理能力が不十分である。 ・県民のNPO活動に対する理解が不十分である。							
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・助成金の交付、助成金情報の発信等により、NPOの自立を促進していく必要がある。 ・NPOの活動内容を広報していくことにより、県民のNPO活動に対する理解を深める必要がある。 ・会計セミナーの開催等により、NPOの事務処理能力の向上を図る必要がある。							
	事業内容	・ボランティア、NPOに関する照会及び相談の対応 ・ボランティア、NPOに関する情報収集とその提供 ・NPO活動助成事業による設立初期のNPO活動への支援 ・NPOの広場の実施により県民のNPO活動への理解の普及 ・会計セミナーの実施によりNPOの会計・税務などの事務処理能力向上の支援							
実施期間	H8 ~	根拠法令等	NPOと行政との協働指針						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	NPOの自立が促進され、NPO活動が、広く一般県民に理解され、NPO活動に参加しやすい環境が作られる。(NPO法人数をH24までに1,180とする。)		・「NPOの広場」を県内4ヵ所で開催する。 ・「NPO活動助成事業」を設立初期段階の団体に交付する。 ・NPO会計セミナーを県内2ヶ所で開催する。 ・NPO法人の設立を支援し、法人数を着実に増加させる。			・「NPOの広場」を県下4会場で開催し、NPO活動に対する理解を深めることができた。 ・活動助成金を5団体に交付し、設立初期段階のNPO法人の事業の安定・強化を図ることができた。 ・会計セミナーを県下4ヶ所で開催し、104団体の参加があった。 ・新規に60のNPO法人を認証した。(H20NPO法人数759)		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区分	単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)	千円	31,265	28,872	36,763	国庫・県単	県単		
	決算額 (B)	千円	29,678	26,887		実施方法	直接・補助		
	B(H21はA)のうち一般財源	千円	29,570	26,798	28,637	歳出節別内訳等	報酬: 19,828 共済費: 2,686 報償費 71 旅費: 219 需用費: 476 役務費: 245 使用料: 680 補助金: 2,682		
	概算人件費	人	5.00	4.00	4.00	(単位: 千円)			
概算事業費 (B(H21はA) + C)	千円	65,378	55,483	65,359					
事業実績	内容	単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	NPO活動助成事業交付団体数	件	10	5	5				
	セミナーの開催	回	2	4	11				
	ボランティア交流センターながの利用人員	人	8,660	8,346	8,500				
事業の課題	区分	判定・説明							
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・NPO法人の新規認証件数がほぼ横ばいで推移 ・NPO活動推進室を東庁舎のボランティア交流センター内に移転し、一体的に業務を行なうことで、機能の充実と運営の効率化を図るとともに、3名いた「ボランティア交流センターながの」の運営に係る行政嘱託職員数を2名とすることとした。 ・NPO法人の自立的な活動を促すためのスキルアップセミナーを、6テーマ計11会場で開催することとした。			
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括	H21.3に公表した、NPO法人活動実態調査結果によると、活動資金や人材の確保を課題に挙げている法人が多く、また県に対し、活動資金の提供、支援税制の拡充、研修の実施などを望む意見が多い。 一方で、地域課題の解決のためNPOの役割は増大していることから、NPOの活動内容を広く県民に理解してもらうとともに、研修や情報提供の充実などを図り、NPOが活躍できる環境づくりを行なっていく必要がある。								